

(様式1-2)

久喜市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成 一 年 一 月 一 日 設置の有無: 無

平成24年8月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 示した額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
1	D-18-1	久喜市市街地活性化対策事業	南栗橋地区	市	久喜市	直接	48,371 0	<0>	<0>	48,371	<0>	<0>	<0>	<0>	48,371	24 ~ 24	
2	-						0 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	~	
3	-						0 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	~	
4	-						0 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	~	
5	-						0 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	~	
6	-						0 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	~	
合 計							48,371 0	0 0	0 0	48,371 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		
うち市町村交付分)							48,371 0	0 0	0 0	48,371 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		
うち県交付分)							0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		
うち基幹事業)							48,371 0	0 0	0 0	48,371 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		
うち効果促進事業等)							<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0		
都道府県名		埼玉県	担当部局名		建設課 都市計画課 計画係			担当者氏名		坂巻謙児							
市町村名		久喜市	電話番号		0480-22-1111(代)			メールアドレス		toshikekaku@city.kuki.lg.jp							

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。
- (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。
- (注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-3)

久喜市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年8月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	久喜市市街地液状化対策事業	事業番号	D-19
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	48,371(千円)	全体事業費	48,371(千円)		
事業概要					
<p>本市では、東日本大震災により震度5強の揺れを観測し、豊田土地区画整理事業により誕生した南栗橋地区に液状化現象が発生した。このことにより、住宅は傾きや沈下など多大な被害を受け、道路、上下水道などライフラインにも大きな被害を受けた。被害を受けた住民は、再液状化への不安の中での生活を強いられている。</p> <p>このようなことから、被災された住民が1日でも早く安心して住み続けられ、南栗橋地区がかつての活気を取り戻すには、地域の実情にあった液状化対策事業の実施が必要であることから、南栗橋地区における液状化対策事業計画(案)を策定する。策定にあたっては、南栗橋地区の被害状況調査や地盤調査を行い、地盤の特徴などを的確に把握した上で事業計画を策定するものである。</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
地盤調査、液状化対策事業計画案作成、液状化対策検討委員会開催、地元説明会の開催					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市の南栗橋地区は、東武日光線南栗橋駅を中心として豊田土地区画整理事業により造成され誕生した街である。</p> <p>この度発生した震災では、この南栗橋地区において液状化による被害が発生し、住宅は傾きや沈下など多大な被害を受け、道路、上下水道などライフラインにも大きな被害をもたらした。</p> <p>【液状化の被災状況】</p> <p>(被害面積)</p> <p>全体で約9.9ha(このうち住宅地約2.6ha)</p> <p>(ライフラインの被害)</p> <p>道路:21路線、延長1,470mが隆起</p> <p>上水道:約130~140戸が断水</p> <p>下水道:本管損傷6箇所、マンホール</p> <p>(住宅の被害)</p> <p>全壊11件、大規模半壊41件、半壊54件、一部破損72件(平成24年5月31日現在)</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
公園災害復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-4)

久喜市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 $(d)=a \times b + (c - a \times b) / 2$ 効果促進事業等の場合 $(d)=0.8a$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 $(f)=d-e$	
1	D - ### - 1	久喜市市街地液状化対策事業	南栗橋地区	市	久喜市	直接	1/2	(48,371) 0 <48,371>	(48,371) <48,371>	(36,278) 0 <36,278>			
							合計額	(48,371) 0 <48,371>	(48,371) 0 <48,371>	(36,278) 0 <36,278>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	埼玉県	担当部局名	建設部 都市計画課 計画係	担当者氏名	坂巻謙一
市町村名	久喜市	電話番号	0480-22-1111(代)	メールアドレス	toshikakaku@city.kuki.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(別紙2)

計画区域

埼玉県久喜市復興交付金事業計画

